

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

# 人民元、101カ国の貿易決済通貨に 人民元使用 10%以上に達する国は 57カ国

## ■ 人民元、101カ国の貿易決済通貨に

人民元は10月1日、国際通貨基金(IMF)のSDR(特別引き出し権)構成通貨に採用され、国際的に権威ある機関が認める国際準備通貨、「自由に使用できる通貨」の仲間入りを果たした。

### 101カ国が貿易決済通貨として採用

米ウォール・ストリート・ジャーナルは、「国際銀行間通信協会(Swift)が発表した9月の人民元追跡報告書では、101カ国が人民元を貿易決済通貨としており、人民元を貿易に使用する国が増え続けているとした。データによると、中国内陸部・中国香港での直接決済で、人民元使用の割合が10%以上に達する国はこの2年間で7カ国増え、57カ国に達した。ロイター通信によると、この10%とは、Swiftが中国内陸部・香港における人民元決済を評価するための、一つのハードルとなる数値で、人民元決済を利用する101カ国では、その決済額全体に占める比率が12.9%に達しており、2014年10月の11.2%から1.7%上昇している。

### 人民元オフショア市場が急発展

ウォール・ストリート・ジャーナルは「人民元建てで貿易を展開する国が増えるにつれ、人民元オフショア市場が急発展の勢いを示している」と評価した。欧州では人民元決済の半数が英国で行われており、英国はシンガポールを抜き、世界2位のオフショア人民元決済センターになった。Swiftが発表した統計によると、英国における人民元決済額は2014年3月から2016年3月までの間に21%増加、英国と中国内陸部・中国香港のすべての決済のうち、4割が人民元建てで行われている。中国建設銀行(ロンドン)有限公司は、英国における人民元決済銀行の決済額は、今年10月末時点で11兆5000億元を超え、アジア以外で最大の人民元決済銀行になっており、人民元は世界5位の通貨としての地位を確実にキープしている。

## ■ 欧州、「中国のデジタル革命」に注目

中国はここ数年、産業構造の高度化で大きな進展を得たことで、欧州から注目を集めている。

フランス企業運動(MEDEF)のピエール・ガターズ会長は、「中国はわずか30年で大きく発展を遂げた。フランスはこの間、商機を捉えることができなかったが、次の商機は二度と逃してはならない」と述べているという。北京のコンサルティング会社、BDAチャイナのダンカン・クラーク会長は、「企業の刷新こそが中国がここ数年イノベーションを起こし続けてきた大きな理由だ。アリババのような新しいイノベーション型企業の成長モデルは、欧州にとって参考にすべき点が非常に多い」と指摘している。

BNPパリバの投資コンサルタントも、「欧州の投資家からみれば、急速に成長した中国の巨大市場にはビジネスチャンスがあちこちに転がっている。投資家は、欧州のハイテク産業の生産能力を中国市場と分かち合い、最終的に双方にとって好循環を起こすことを望んでおり、中国市場について相談する顧客らは一様に中国の次なる産業革命に強い興味を示している」としている。

## ■ 中国、越境EC政策の過渡期を延長

中国商務部は15日、「越境EC小売輸入監督管理モデルの過渡期プロセスを安定的に推進するため、過渡期を2017年末まで延長する」ことを明らかにした。国務院の認可を受けて、2016年5月11日より、越境EC小売輸入をめぐる監督管理の要求に1年間の過渡期を設け、引き続き試行モデルによって監督管理を行うこととなった。具体的には、天津、上海、杭州、寧波、鄭州、広州、深セン、重慶、福州、平潭の10試行都市で経営されるネット通販保税商品がエリア内に入る時には、通関書類の検査を行わず、初輸入に際しての許可文書や登録をめぐる要求を一時的に執行せず、エリア内のすべての直送モデルに対しても上記商品の初輸入に際しての許可文書や登録をめぐる要求を一時的に執行しないとした。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**■ 第3回世界インターネット大会、閉幕**

中国浙江省で第3回世界インターネット大会が開幕し、世界最新の15件の科学技術成果が16日に発表されたが、その中には業界の常識をくつがえすような成果が含まれていたという。

**毎秒12万回の決済でミスがゼロ**

アリババ集団の張勇 CEO は、『「ダブル11」(11月11日のネット通販イベント)の24時間内の取引額が1207億元に達したが、このプラットフォームのために、今年、電子取引システムが毎秒17万5000件の取引、毎秒12万回の決済を可能にし、ミスが生じないという記録を樹立した』と話した。

百度の張亜勤総裁は「百度大脳は世界最大のディープラーニング神経ネットワークで、1兆クラスのデータ、1000億クラスの特徴訓練、1000億クラスの異なるモデル、それから数十万台のサーバーを含む」としている。

**VRゴーグルで火星へ**

マイクロソフトの沈向洋上級副社長は「当社の火星探査機のAR画像により、科学者は火星の地表で働くことができる」と説明した。

IBMの陳黎明グローバルバイスプレジデントは「当社の人工知能システムは、すべての化学検査の報告書、CTスキャン、核磁気共鳴、さらにはゲノムマップを理解できる。これにより、中国の過疎地の病院でも、最高クラスの病院のサービスを受けることが可能」と述べた。

また、テスラ・モーターズは、鍵を使って車を自動的に車庫から出し、運転手の位置を特定し、近くに停車させることができる便利なツールを開発したという。

**中国製チップ、世界レベルに挑戦**

中国科学院計算技術研究所は、人と同じ知能を持つネットワークプロセッサを紹介した。これは人の神経ネットワークを模倣し、高い機能を持っている。

華為技術有限公司は最新の「麒麟960」チップを紹介、これは同社が開発した携帯電話用チップで、世界最高レベルにチャレンジし、高性能・長時間の進展を実現した。これは世界の科学者・エンジニアが10年弱開発を続けた成果でもある。

撮影技術はフランス・ロシア・日本などのチームによるもので、一部の通信技術は米国・ベルギー・スウェーデンなどのチームによるものだという。

**■ 中国の食文化、世界の需給に影響**

中国人にとって豚肉は食卓に欠かせない食材だ。中国国家統計局によると2015年の中国の肉類生産量は8625万トンで、このうち豚肉が5487万トンと全体の6割強を占めた。だが、ほぼ右肩上がりで伸びてきた豚肉生産量は今年、前年比3.3%減少した。牛肉(同1.6%増)などの肉類や水産物は増えており、豚肉の「1人負け」となった。

この異変は「ピッグ・サイクル」と呼ばれる構造問題が一因で、零細な養豚農家が多い中国では、価格が上がると生産量が増える。農家が相場をみて短期利益を得ようとするからで、去年は供給過剰で価格が下がり、生産量が減少した。

中国産の半値で売られる米国やオーストラリア産豚肉の流入も逆風で、消費者の所得水準向上や冷蔵物流網の発達で食の多様化が進み、「豚肉離れ」もじわりと広がった。

約14億人を抱える中国の食の変化は世界の食料需給にも影響するが、中国人が好むマグロやサンマの国際価格は上昇傾向にある。中国人の「爆食」の行方に世界の注目が集まっている。

**■ 中国の中産階級、2020年4億人弱**

英エコノミストが発表した報告書によると、世界2位の経済体である中国は2030年までに中所得国の仲間入りを果たし、中国人の4分の3が中産階級になるという。

中国の中産階級について、「所得が全国もしくは現地社会の平均水準と高水準の間で、家庭生活水準が全国もしくは現地の小康とやや豊かな程度の間位置する人」と定義されているが、中国の現在の中産階級は、総人口の18%を占めるに留まっている。

中国は、「2020年までに中所得層を2億7000万人に増やし、割合を30%以上にする。これに被扶養者を加えると、中所得層は4億人弱に達し、総人口の28%以上を占めることになる。

中国共産党第十八回全国代表大会(十八大)の報告書によると、中国の中所得層は2013年末の1億6000万人から、2020年には2億7000万人に拡大することが期待できる。7年間で1億1000万人、毎年約1600万人の増加だ。これに被扶養者を加えると、中産階級は4億人弱に増加するという。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**  
**内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。**



内田総研代表者: Dr. Uchida

## 内田総研の販売支援スキーム

跨境通  
KIT.COM

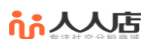
新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

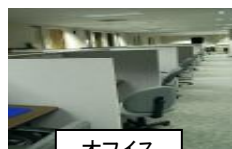
## 内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F  
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091  
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093  
 FAX (03)3898-1431